

ひふみ投信の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として、無期限です。
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。
主要運用対象	ベビーファンド マザーファンド ひふみ投信マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド マザーファンド ①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

# ひふみ投信

## 運用報告書（全体版）

第16期（決算日：2024年9月30日）  
作成対象期間（2023年10月3日～2024年9月30日）

### ひふみ投信をお持ちのお客様へ

おかげさまで9月30日もちまして、第16期決算を迎えることができました。今期も、お客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、実質的に国内外の株式に投資することにより積極運用を行ないました。

2008年10月1日にスタートしたひふみ投信は、株式市場の変化に柔軟に対応することで、お客様のハラハラ、ドキドキ感ができるだけ軽減し、かつ着実なリターンを目指した「守りながらふやす」運用に挑戦してまいりました。国内外の金融政策が大きな転換点を迎えるなど、今期も株式市場を取り巻く外部環境は日々刻々と変化していきました。そのような中において、ひふみ投信は今期中に最高値を更新することができました。これもひとえに、多くのお客様にひふみを信じて託していただいた結果です。社員一同心より御礼申し上げます。

どのような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資することで日本を根っこから元気にしたいと考えております。

今後もおお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願いいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1  
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F  
<https://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先

コミュニケーション・センター 03-6266-0123

受付時間：営業日の9時～17時

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (配当込み)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2020年9月30日)	55,830	0	23.2	2,536.14	4.9	94.6	1.0	131,343
13期(2021年9月30日)	64,918	0	16.3	3,234.08	27.5	93.8	1.0	156,714
14期(2022年9月30日)	53,054	0	△18.3	3,003.39	△7.1	86.9	—	135,619
15期(2023年10月2日)	63,376	0	19.5	3,883.24	29.3	94.8	—	157,180
16期(2024年9月30日)	70,879	0	11.8	4,544.38	17.0	98.2	—	170,055

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) ひふみ投信は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (配当込み)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年10月2日	63,376	—	3,883.24	—	94.8	—
10月末	61,652	△2.7	3,781.64	△2.6	91.3	—
11月末	64,966	2.5	3,986.65	2.7	96.9	0.1
12月末	64,836	2.3	3,977.63	2.4	97.8	0.1
2024年1月末	69,396	9.5	4,288.36	10.4	98.7	0.2
2月末	72,995	15.2	4,499.61	15.9	98.7	0.2
3月末	76,517	20.7	4,699.20	21.0	98.1	0.1
4月末	73,811	16.5	4,656.27	19.9	97.3	0.1
5月末	74,406	17.4	4,710.15	21.3	97.2	0.1
6月末	75,688	19.4	4,778.56	23.1	98.1	0.1
7月末	73,784	16.4	4,752.72	22.4	98.5	0.1
8月末	71,822	13.3	4,615.06	18.8	97.8	—
(期末)						
2024年9月30日	70,879	11.8	4,544.38	17.0	98.2	—

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

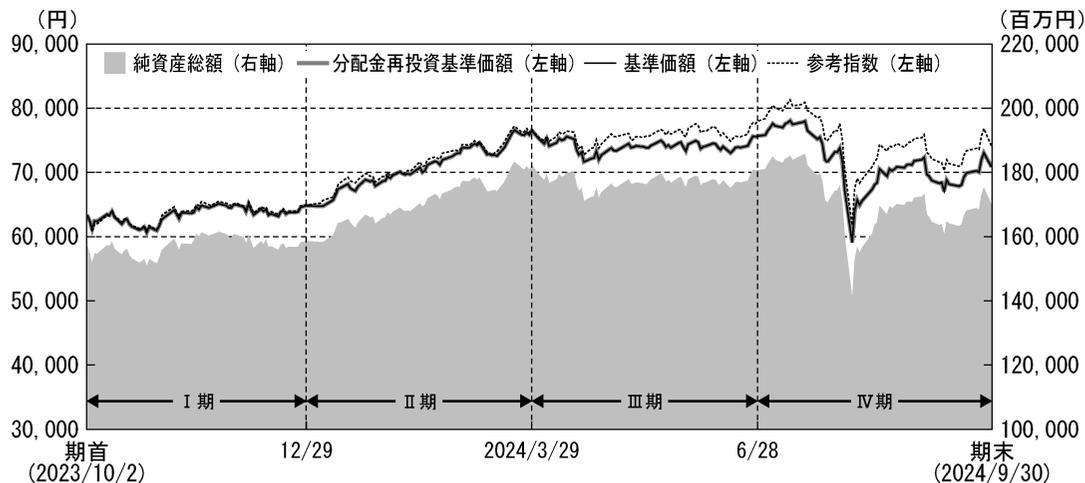
(注) ひふみ投信は親投資信託を組み入れますので、株式組入比率および投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## 運用経過

## ■当期中の基準価額等の推移

(2023年10月3日～2024年9月30日)



期首：63,376円

期末：70,879円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：11.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数である東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

## ■基準価額の主な変動要因

第16期のひふみ投信は11.8%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は17.0%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期から11.8%上昇しました。前期から続いている物価上昇に伴う各国中央銀行の金融政策やそれに伴う金利水準動向、加えて米国経済に対する懸念に一喜一憂する状況が続きました。また、イスラエルを中心とした中東情勢の悪化、米国大統領選挙、急かつ大きな為替変動など、地政学リスクや政治リスクがあり非常に不透明な期でした。

日本市場固有の要因としては、引き続き東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業などに対して資本効率の改善につながる施策に取り組むように要求しており、各企業は資本効率改善の対策に追われておりました。

期を通じた基準価額の主な変動要因は上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（I～IV）に分けて、基準価額を変動させた市場要因をご説明いたします。

I 期：急速な円高ドル安の進行が嫌気されるも、利下げ前倒し期待からの米国株高が下支え（2023年10月～2023年12月）

（上昇要因）

- ・米国長期金利の低下による堅調な米国株式市場と、その流れを受けた日本株式市場
- ・日本銀行の金融緩和維持

（下落要因）

- ・日本銀行の市場の想定より早い政策修正への思惑による円高

II 期：良好な企業決算や円安進行が好感され堅調な日本株市場（2024年1月～2024年3月）

（上昇要因）

- ・日本銀行による大規模金融緩和策の維持
- ・市場予想を大幅に上回る春闘賃上げ率への好感

（下落要因）

- ・米国の商業用不動産向け融資をめぐる懸念

III 期：FRB（連邦準備制度理事会）のタカ派（金融引締）的姿勢が意識されるも、株主還元の拡充や米国株高で一進一退（2024年4月～2024年6月）

（上昇要因）

- ・中東の地政学的緊張の緩和や日本銀行の金融政策維持
- ・国内企業の積極的な株主還元
- ・米国長期金利の低下

（下落要因）

- ・中東情勢の緊迫化やFRB高官のタカ派的な発言
- ・日米中銀のタカ派的姿勢やフランスの政治懸念

IV 期：円急伸からボラティリティの高い展開（2024年7月～2024年9月）

（上昇要因）

- ・中国政府による景気刺激策
- ・前年同期比でプラスとなった実質賃金

（下落要因）

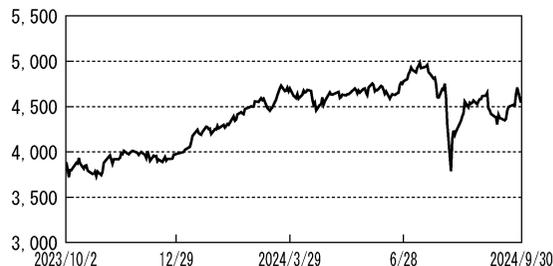
- ・日米要人の円安牽制発言を背景とした円高ドル安の進行
- ・高市早苗氏当選を過度に織り込んでいた中での石破茂氏の自民党総裁当選を受けた反動による急速な円高

## ■投資環境について

(2023年10月3日～2024年9月30日)

第16期の投資環境は、序盤こそインフレ圧力の高まりと金利上昇を背景に不安定な動きとなりましたが、徐々にインフレは鎮静化し、株式市場は堅調な動きに転じ、欧米株は2023年末にかけて最高値を更新しました。日本株は日本銀行のゼロ金利解除への警戒などから出遅れたものの、2024年に入ると大きく上昇し、日経平均株価も2月に最高値を更新しました。その後、欧米株は中央銀行の緩和政策へのシフトもあり堅調な動きに終始した一方で、日本株は夏に急落しました。発端は中東情勢や米国の景気減速懸念などでしたが、日本株の下落が突出しており、長らく続いた円安局面で高水準に蓄積した円売り/株買いポジションのアンワインド（巻き戻し）が要因との指摘が聞かれました。ただし、欧米中央銀行の緩和的な政策、そして米国を中心にマクロ指標も底堅い中、グローバルで見れば株高基調は継続し、日本株も8月序盤以降は切り返し、当期の東証株価指数（配当込み）は17.0%上昇、基準価額は11.8%上昇しました。

東証株価指数（配当込み）



中東情勢悪化などを背景にした原油高、また米国では強いマクロ指標が続く中でFRB（連邦準備制度理事会）メンバーのタカ派（金融引締）寄り発言が目立ち、米国10年債利回りは2007年来の水準まで上昇する中、当期の株式市場は上値の重い展開でスタート、日経平均株価は10月に一時30,500円割れと5月以来の水準まで下落しました。その後、中東情勢は徐々に鎮静化し、米国のインフレ指標の落ち着きが確認される中で、パウエルFRB議長は11月のFOMC（連邦公開市場委員会）にて金融引締局面が終了した可能性に言及し、金利は反落、株式市場は反発に転じて年末にかけて欧米株は最高値を更新しました。

日本株においては、日本銀行のゼロ金利政策解除への警戒を背景にした円高反転などが重石となり、2023年後半は揉み合いが続きましたが、2024年に入ると力強い動きにシフトしました。年初に発生した震災を受け、日本銀行によるゼロ金利解除が後ズレすると期待が広がり、急速に円安が進行し、日経平均株価は大きく上昇しました。米国では新年以降、インフレ指標の上振れが目立ち始めて、FRBメンバーのハト派（金融緩和）寄り姿勢が後退、金利はジリ高歩調を辿ったものの、好調な企業決算やAI分野の拡大期待、そしていずれは利下げサイクルに入るとの楽観的な見方から株式市場は堅調推移を続け、日経平均株価も2月に1989年来となる史上最高値を更新し、3月には4万円を突破しました。3月19日には日本銀行が17年ぶりに利上げを決定し、マイナス金利政策は廃止されました。ただし、日本銀行のタカ派シフトは依然限定的であることもあって、円安が続き、7月に米ドル/円は161円と1986年来の水準まで上昇しました。

株式市場においては4月に中東情勢悪化もありグローバルでの調整も短命に終わり、5月以降の欧米株は再度強い動きを見せました。一方、日本株は過度の円安水準への警戒や個別企業の弱気な業績見通しも嫌気されて、4月以降上値の重い展開が続きました。7月には出遅れていた反動もあって、日経平均株価は大きく上昇して42,000円超えと最高値を更新し、7月半ばから株式市場は売り優勢となりました。米国のCPI（消費者物価指数）が予想を大きく下振れたことで利下げ期待が高まり金利が低下、株式市場では出遅れていた銘柄群に資金が向かった一方、これまで強い動きを続けてきた半導体関連を中心にメガテック株から資金が流れました。また日本銀行の利上げ期待が根強い一方で、米国では利下げ期待が高まったことで為替は円高反転、米国テック株の崩れと円高が日本株には重石となりました。7月末の日銀金融政策決定会合では25bps（1ベーシスポイント：0.01%）の利上げが決定された一方、FOMCでパウエルFRB議長はハト派メッセージを送り、円高と日本株売りが加速しました。米国の弱いマクロ指標を背景にした景気減速懸念も加わり、8月5日の日経平均株価は-12.4%と1987年のブラックマンデー以来の下落率を記録して32,000円割れまで急落し、グローバルでも日本株の下げが突出しました。それでも景気減速懸念と株売りは行き過ぎとの見方から、すぐにはリスクアセット全般反発に転じました。実際、米国の雇用データは底堅い数字が続き、8月頭に出ていた弱いデータは天候など一時的要因が大きいと楽観的な見方が広がりました。また中国政府による相次ぐ景気刺激策もセンチメント（市場心理）改善に貢献し、株式市場は反発基調を辿りました。世界的にインフレがピークアウトし利下げスタンスに転じている国が多い一方で、日本は利上げスタンスに転換したとあって円高基調が継続、結果、グローバルでは日本株の出遅れが目立ったものの8月序盤以降は底堅い動きに終始し、日経平均株価は38,000円水準まで切り返して期末を迎えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

(2023年10月3日～2024年9月30日)

### <ひふみ投信>

主要投資対象であるひふみ投信マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は約98.2%（204銘柄）となりました。

### <ひふみ投信マザーファンド>

当期の基準価額の変動要因は、細かい事象はあるものの、主な要因としては各国の物価水準と、それに伴う金融当局の対応、日本においては東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）に対する取組みと認識しております。金利水準の上昇は、足元の利益水準よりも今後の高い利益成長率が期待され、評価されている中小型株を中心とする成長株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）の株価を押し下げ一方で、PBR 1倍割れ議論の中で、資本効率の改善が期待される大型株を中心とした割安株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）の株価は堅調に推移する相場展開でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、内需成長株の保有比率を減らしながら内需割安株の保有比率を高めるような運用を行ないました。加えて、そのような中においても日本の金利水準の変化率から相対的に恩恵を受ける銀行株などを比較的多めに保有したり、日米金利差から比較的円安傾向が続きそうな見立てから外需を増やすような対応を実施したりするなどしてきました。

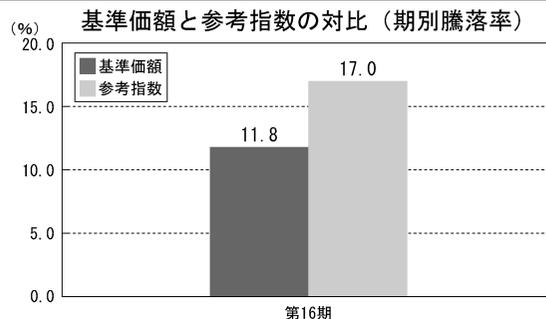
一方で、成長株の出遅れの影響を避けることができずに、基準価額にはネガティブな影響を与えました。当期の基準価額は前期から13.0%上昇していますが、大型株の構成比率が多い東証株価指数（配当込み）との比較では、上述のような相場展開や東証の施策の後押しもあり劣後しました。

金利上昇の変化率はいずれ止まりますし、資本効率の改善案による大型株への期待感も、利益成長できない企業であれば一時的な持続性のない資本効率改善案にとどまり、期待は剥落していきませんが、資本効率の改善が次の利益成長につながるような大型株は、引き続き株価の上昇が期待できます。

中小型株中心の成長株の保有が、東証株価指数（配当込み）との比較では劣後する要因のひとつではあったものの、これからの10年を見据えたときには花開く企業もあると思われれます。企業取材や業界分析を通じて、潜在的に成長期待がありそうな企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なってまいります。

## ■ベンチマークとの差異について

ひふみ投信は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフはひふみ投信の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。



(注) 参考指数は東証株価指数（配当込み）です。

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,852,950,837円）、費用控除後の有価証券等損益額（10,158,556,383円）、信託約款に規定する収益調整金（100,790,508,719円）および分配準備積立金（32,261,624,572円）より分配対象収益は146,063,640,511円（10,000口当たり60,879円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

## <分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第16期 (2023年10月3日～2024年9月30日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	60,879

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

ひふみ投信の運用も17年目に突入しました。投資環境は日々変化しており、世の中の変化も非常に早くなっている感じがしていますが、当社の運用の方針、運用の拠り所である以下3点は今後も変わりません。

- 1) 成長企業に投資をする
- 2) 守りながらふやす
- 3) 顔が見える運用をする

上記3点はこれからも変わることはない拠り所です。

一方で世の中は様変わりしてきました。冷戦終結後の平和の配当を背景としたヒトモノカネの自由な移動を前提にした全体最適化、グローバル化は影を潜め、各国や友好国だけの移動を前提とする部分最適化の動きが加速しています。結果的にサプライチェーンの分断やその再構築の必要性によるモノ不足によるインフレなどを引き起こしています。安定かつ緩慢なインフレは成長の裏返しでもありますが、急激なインフレは社会不安を呼び起こすため、各国はインフレ鎮静化のために金利を引き上げるなどの対応を迫られるような状況がしばらく続きましたが、足元は利下げに動き始めている国も出てきました。

また、世界ではさまざまな選挙が実施されていますが、経済が停滞気味の中でヒトの移動の自由がもたらした摩擦や不満が選挙の結果を左右するようになっており、これまでの左傾化の傾向からの揺り戻しが起きているかのごとく右傾化の傾向が進んでいる印象でもあります。

日本も同様に、インフレ経済に転換しつつあり、かつ金利も復活し始めている中において、これまで固定資産が重くバリューストックと言われ、嫌われていた資産を持つ企業が強みのひとつになる環境が復活しています。また、東証が推進した改革により、これまで動きの遅いと言われていた大企業が資本効率を意識した改革をうち始め、変化が出てくる傾向が強まりました。

そのような環境の中においては、運用戦略や調査体制もあわせて変化させる必要があります。また世の中のスピード感や複雑に絡み合う事象が多くなったこともあり、社内のアナリストのみならず社外の専門家の方々の知見もお借りしながら、投資アイデアを議論することが以前と比較し多くなってきました。

運用の拠り所は変わりませんが、運用戦略は外部環境に応じて変わっていきます。足元の株式市場は、世の中の付加価値が長期的にどうなっていくのか見極めが難しく、短期的なニュースなどで右往左往しておりますが、金融政策や選挙が落ち着いていけば、世界が今後進もうとする方向感を見極めながらの動きが出てくるものと思います。

ひふみ投信は長期的には東証株価指数を凌駕する成果を出してきました。今後もそのような成果を出すために、企業が生み出す事が期待される長期的な付加価値を見据えながら、一方で短期的な市場動向には戦術的に対応していくことで今後もお客様の期待に応えられる運用をしていこうと考えております。全力を尽くしますので、ひふみ投信を何卒よろしく願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2023年10月3日~2024年9月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	760円 (349) (349) ( 62)	1.072% (0.492) (0.492) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は70,897円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	123 (123) ( 0)	0.174 (0.174) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 ( 0) ( 0)	0.000 (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)  (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1)  ( 0) ( 0)	0.002 (0.001)  (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	884	1.248	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

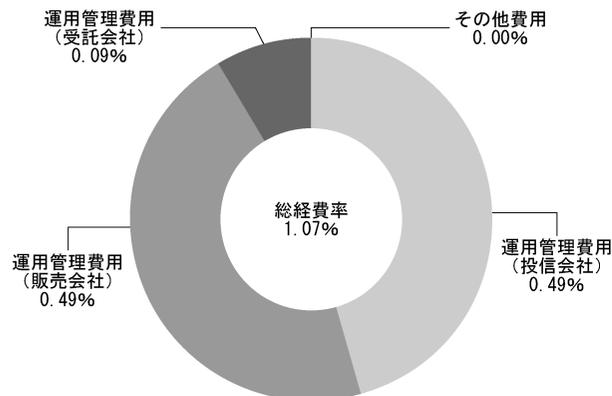
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年10月3日～2024年9月30日)

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひふみ投信マザーファンド	千口 1,993,257	千円 11,611,760	千口 3,223,238	千円 18,797,240

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月3日～2024年9月30日)

項 目	当 期
	ひふみ投信マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,602,488,039千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	815,904,042千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年10月3日～2024年9月30日)

## (1) ひふみ投信マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 804,808	百万円 27,428	% 3.4	百万円 797,679	百万円 34,576	% 4.3
投資信託証券	1,119	—	—	1,143	—	—
為替直物取引	3,709	—	—	41,080	—	—

(注) 平均保有割合 20.4%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対するひふみ投信の親投資信託所有口数の割合です。

**(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率**

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	298,013千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	11,112千円
(B) / (A)	3.7%

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、ひふみ投信が組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、ひふみ投信に対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

**○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

**○組入資産の明細****親投資信託残高**

(2024年9月30日現在)

銘 柄	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ひ  ふ み 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	29,789,655	28,559,673	170,718,305

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

**○投資信託財産の構成**

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ひ  ふ み 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	170,718,305	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	530,734	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	171,249,039	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) ひふみ投信マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(39,864,916千円)の投資信託財産総額(851,328,956千円)に対する比率は4.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=142.73円、1フィリピンペソ=2.5446円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月30日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	171,249,039,130円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	530,730,669
ひふみ投信マザーファンド(評価額)	170,718,305,539
未 収 利 息	2,922
(B) 負 債	1,193,040,284
未 払 解 約 金	265,215,126
未 払 信 託 報 酬	926,835,158
そ の 他 未 払 費 用	990,000
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	170,055,998,846
元 本	23,992,358,335
次 期 繰 越 損 益 金	146,063,640,511
(D) 受 益 権 総 口 数	23,992,358,335口
1万口当たり基準価額(C/D)	70,879円

(注) 期首元本額 24,801,076,464円

期中追加設定元本額 3,026,809,502円

期中一部解約元本額 3,835,527,631円

(注) 1口当たり純資産額は7,0879円です。

## ○損益の状況

自 2023年10月3日 至 2024年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	249,090円
受 取 利 息	291,049
支 払 利 息	△ 41,959
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,999,780,740
売 買 損 益	20,332,887,739
売 買 損	△ 2,333,106,999
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,812,088,377
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	16,187,941,453
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,085,190,339
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	100,790,508,719
( 配 当 等 相 当 額 )	( 72,455,997,818)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 28,334,510,901)
(G) 計 ( D + E + F )	146,063,640,511
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	146,063,640,511
追 加 信 託 差 損 益 金	100,790,508,719
( 配 当 等 相 当 額 )	( 72,486,909,862)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 28,303,598,857)
分 配 準 備 積 立 金	45,273,131,792

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,852,950,837円)、費用控除後の有価証券等損益額(10,158,556,383円)、信託約款に規定する収益調整金(100,790,508,719円)および分配準備積立金(32,261,624,572円)より分配対象収益は146,063,640,511円(10,000口当たり60,879円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## スチュワードシップ活動の状況報告

私たちは「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を受け入れること、ならびに私たちが考え、行動するための方針を2014年より公表し、2020年9月に改定しております (<https://www.rheos.jp/corporate/stewardship.html>)。

私たちは過去1年間（2023年10月～2024年9月）のべ約2,800回にわたり調査・投資対象となる企業の経営者、マネジメントはじめさまざまな方々とお会いしました。昨年来、調査・運用のメンバーを大幅に増強しており、海外経済・企業の調査力を大幅に高めることが出来ました。

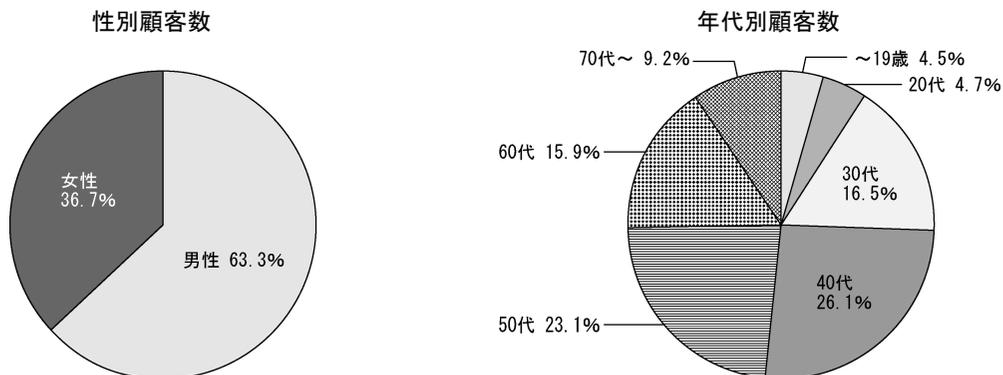
経営者の方々に弊社へお越しいただく事もありますが、出来る限り投資先企業へ直接出向き、本社、工場、研究所や店舗などで現場の方々とお話するようにしています。貴重な機会を有効活用し、五感を通して現場を感じ、企業の現状を的確に把握すると共に、投資先企業や投資候補先企業と建設的な「目的を持った対話」を実行しました。また、同期間中、約7,900議案の議決権行使を行ないました。株主総会が集中する5～6月に開催された当社投資先企業の議決権行使結果は当社ホームページ上で開示しています (<https://www.rheos.jp/policy/resolution/>)。

私たちのミッションは「資本市場を通じて社会に貢献します」です。ミッション達成とスチュワードシップ・コード責任を果たすために私たちが投資先企業に対して求めることは、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、株主利益の確保、そして社会に対する好影響です。私たちは、アクティブオーナーシップの視点での経営者、マネジメントとの建設的かつ継続的な目的を持った対話が、受益者および投資家の方々の株主権利を守ると同時に社会全体への好影響を与えると確信しています。私たちが投資先企業との対話する内容は個々の企業によってさまざまです。たとえば配当や自社株買いなどの株主還元の拡充を求める場合もあれば、株主以外の利害関係者（顧客、従業員、取引先など）との良好な関係構築を通じた持続的成長力の向上に重点をおいて対話する場合も多くあります。また、対話の成果を得るには相応の時間を要するものと考えており、継続的な対話を通じて投資先企業の自己変革を促しつつけることが私たちの果たすべき役割であると考えています。

私たちの運用本部はさまざまな知識、見識、経験を有するファンドマネージャー、アナリスト、ストラテジスト等で構成され、さまざまな事象について自由、闊達に議論し、情報を交換し、各自の見識を広げ、経験を積み重ね、経営者、マネジメントの方々との対話を適切に行なう実力を備えるため日々の研鑽を常に積んでいます。過去1年間、私たちのメンバーは専門性の高いアナリストミーティング等にのべ約1,600回出席しました。しかし、なによりも重要なのは現場を知ることです。私たちは経営者の方々との対話を最も重視し、対話を通して自らの知識、見識の向上も図ります。また、顧客・受益者のみなさまの利益が害されることがないよう、利益相反のおそれのある取引は当社「利益相反管理方針」に基づき管理しています。今後も適切に受託者責任を果たせるよう一同邁進して参ります。

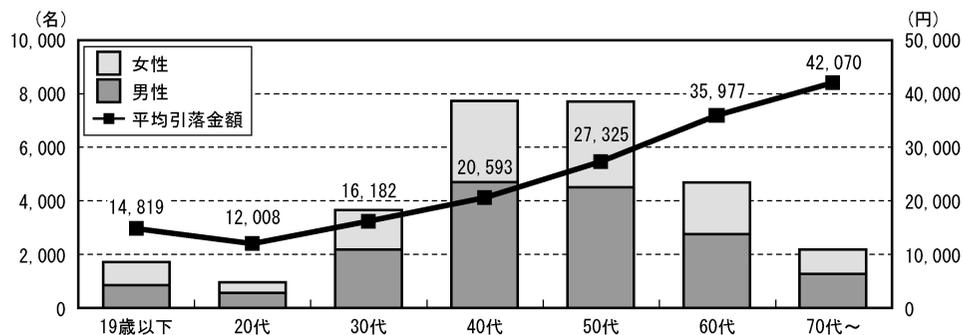
## ○ひふみ投信の販売状況

2024年9月末時点においてお客様に当社でご開設いただいた口座数は114,653口座となりました。



## ひふみ投信のつみたて購入のご利用状況

お客様の資産形成をサポートするための手段のひとつとして、毎月のつみたて金額や引落し月の設定が可能な「つみたて購入」サービスを提供しております。お客様のひと月のつみたて平均額は25,371円です。



# ひふみ投信マザーファンド

## 運用報告書

第13期（決算日：2024年9月30日）

（作成対象期間：2023年10月3日～2024年9月30日）

受益者のみなさまへ  
平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ひふみ投信マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。 国内外の長期的な経済環境を勘案して、適切な国内外の株式市場を選びその中で長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（配当込み） （参考指数）		資産の内訳			純資産 総額
	円	期中騰落率	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率		
9期(2020年9月30日)	45,120	24.6%	2,536.14	4.9%	94.2%	1.0%	4.8%	656,738 百万円
10期(2021年9月30日)	53,040	17.6%	3,234.08	27.5%	93.6%	1.0%	5.4%	743,365
11期(2022年9月30日)	43,811	△17.4%	3,003.39	△7.1%	86.6%	—	13.4%	675,593
12期(2023年10月2日)	52,912	20.8%	3,883.24	29.3%	94.5%	—	5.5%	780,047
13期(2024年9月30日)	59,776	13.0%	4,544.38	17.0%	97.9%	—	2.1%	846,394

（注）基準価額は1万円当たりです。

（注）東証株価指数（配当込み）は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

（注）現金比率とは、純資産総額より有価証券時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

（注）各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (配当込み)		資産の内訳		
		騰落率	(参考指数)	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	現金比率
(期首)	円	%		%	%	%	%
2023年10月2日	52,912	—	3,883.24	—	94.5	—	5.5
10月末	51,508	△ 2.7	3,781.64	△ 2.6	91.4	—	8.6
11月末	54,328	2.7	3,986.65	2.7	96.8	0.1	3.0
12月末	54,265	2.6	3,977.63	2.4	97.7	0.1	2.2
2024年1月末	58,128	9.9	4,288.36	10.4	98.6	0.2	1.3
2月末	61,185	15.6	4,499.61	15.9	98.4	0.2	1.5
3月末	64,182	21.3	4,699.20	21.0	97.9	0.1	2.0
4月末	61,972	17.1	4,656.27	19.9	97.5	0.1	2.4
5月末	62,530	18.2	4,710.15	21.3	97.3	0.1	2.6
6月末	63,657	20.3	4,778.56	23.1	98.0	0.1	1.8
7月末	62,119	17.4	4,752.72	22.4	98.5	0.1	1.4
8月末	60,518	14.4	4,615.06	18.8	97.6	—	2.4
(期末)							
2024年9月30日	59,776	13.0	4,544.38	17.0	97.9	—	2.1

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 東証株価指数(配当込み)は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

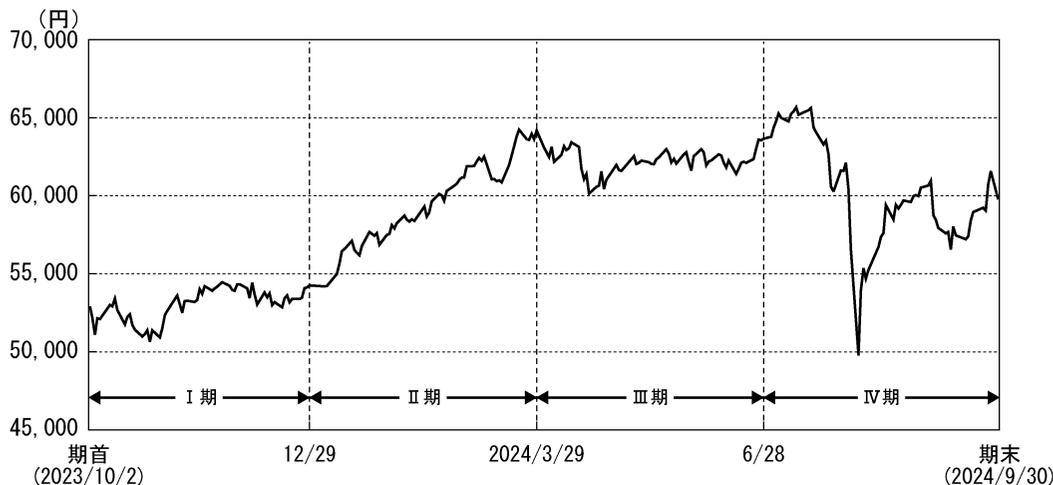
(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

## ○運用経過

## &lt;当期中の基準価額等の推移&gt;

## ■基準価額の推移 (2023年10月3日～2024年9月30日)



## ■基準価額の主な変動要因

第13期のひふみ投信マザーファンドは13.0%の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（配当込み）は17.0%の上昇でした。

当期は、東証株価指数（配当込み）に対しては劣後しましたが、基準価額は前期から13.0%上昇しました。前期から続いている物価上昇に伴う各国中央銀行の金融政策やそれに伴う金利水準動向、加えて米国経済に対する懸念に一喜一憂する状況が続きました。また、イスラエルを中心とした中東情勢の悪化、米国大統領選挙、急かつ大きな為替変動など、地政学リスクや政治リスクがあり非常に不透明な期でした。

日本市場固有の要因としては、引き続き東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業などに対して資本効率の改善につながる施策に取り組むように要求しており、各企業は資本効率改善の対策に追われておりました。

期を通じた基準価額の主な変動要因は上述の通りですが、以下、当社の判断により便宜的に当該期間を四期間（Ⅰ～Ⅳ）に分けて、基準価額を変動させた市場要因をご説明いたします。

### Ⅰ期：急速な円高ドル安の進行が嫌気されるも、利下げ前倒し期待からの米国株高が下支え（2023年10月～2023年12月）

（上昇要因）

- ・米国長期金利の低下による堅調な米国株式市場と、その流れを受けた日本株式市場
- ・日本銀行の金融緩和維持

（下落要因）

- ・日本銀行の市場の想定より早い政策修正への思惑による円高

### Ⅱ期：良好な企業決算や円安進行が好感され堅調な日本株市場（2024年1月～2024年3月）

（上昇要因）

- ・日本銀行による大規模金融緩和策の維持
- ・市場予想を大幅に上回る春闘賃上げ率への好感

（下落要因）

- ・米国の商業用不動産向け融資をめぐる懸念

### Ⅲ期：FRB（連邦準備制度理事会）のタカ派（金融引締）的姿勢が意識されるも、株主還元の拡充や米国株高で一進一退（2024年4月～2024年6月）

（上昇要因）

- ・中東の地政学的緊張の緩和や日本銀行の金融政策維持
- ・国内企業の積極的な株主還元
- ・米国長期金利の低下

（下落要因）

- ・中東情勢の緊迫化やFRB高官のタカ派的な発言
- ・日米中銀のタカ派的姿勢やフランスの政治懸念

### Ⅳ期：円急伸からボラティリティの高い展開（2024年7月～2024年9月）

（上昇要因）

- ・中国政府による景気刺激策
- ・前年同期比でプラスとなった実質賃金

### (下落要因)

- ・日米要人の円安牽制発言を背景とした円高ドル安の進行
- ・高市早苗氏当選を過度に織り込んでいた中での石破茂氏の自民党総裁当選を受けた反動による急速な円高

## ■投資環境について

第13期の投資環境は、序盤こそインフレ圧力の高まりと金利上昇を背景に不安定な動きとなりましたが、徐々にインフレは鎮静化し、株式市場は堅調な動きに転じ、欧米株は2023年末にかけて最高値を更新しました。日本株は日本銀行のゼロ金利解除への警戒などから出遅れたものの、2024年に入ると大きく上昇し、日経平均株価も2月に最高値を更新しました。その後、欧米株は中央銀行の緩和政策へのシフトもあり堅調な動きに終始した一方で、日本株は夏に急落しました。発端は中東情勢や米国の景気減速懸念などでしたが、日本株の下落が突出しており、長らく続いた円安局面で高水準に蓄積した円売り／株買いポジションのアンワインド（巻き戻し）が要因との指摘が聞かれました。ただし、欧米中央銀行の緩和的な政策、そして米国を中心にマクロ指標も底堅い中、グローバルで見れば株高基調は継続し、日本株も8月序盤以降は切り返し、当期の東証株価指数（配当込み）は17.0%上昇、基準価額は13.0%上昇しました。



中東情勢悪化などを背景にした原油高、また米国では強いマクロ指標が続く中でFRB（連邦準備制度理事会）メンバーのタカ派（金融引締）寄り発言が目立ち、米国10年債利回りは2007年来の水準まで上昇する中、当期の株式市場は上値の重い展開でスタート、日経平均株価は10月に一時30,500円割れと5月以来の水準まで下落しました。その後、中東情勢は徐々に鎮静化し、米国のインフレ指標の落ち着いた動きが確認される中で、パウエルFRB議長は11月のFOMC（連邦公開市場委員会）にて金融引締局面が終了した可能性に言及し、金利は反落、株式市場は反発に転じて年末にかけて欧米株は最高値を更新しました。

日本株においては、日本銀行のゼロ金利政策解除への警戒を背景にした円高反転などが重石となり、2023年後半は揉み合いが続きましたが、2024年に入ると力強い動きにシフトしました。年初に発生した震災を受け、日本銀行によるゼロ金利解除が後ズレするとの期待が広がり、急速に円安が進行し、日経平均株価は大きく上昇しました。米国では新年以降、インフレ指標の上振れが目立ち始めて、FRBメンバーのハト派（金融緩和）寄り姿勢が後退、金利はジリ高歩調を辿ったものの、好調な企業決算やAI分野の拡大期待、そしていずれは利下げサイクルに入るとの楽観的な見方から株式市場は堅調推移を続け、日経平均株価も2月に1989年来となる史上最高値を更新し、3月には4万円を突破しました。3月19日には日本銀行が17年ぶりに利上げを決定し、マイナス金利政策は廃止されました。ただし、日本銀行のタカ派シフトは依然限定的であることもあって、円安が続き、7月に米ドル／円は161円と1986年来の水準まで上昇しました。

株式市場においては4月に中東情勢悪化もありグローバルでの調整も短命に終わり、5月以降の欧米株は再度強い動きを見せました。一方、日本株は過度の円安水準への警戒や個別企業の弱気な業績見通しも嫌気されて、4月以降上値の重い展開が続きました。7月には出遅れていた反動もあって、日経平均株価は大きく上昇して42,000円超えと最高値を更新し、7月半ばから株式市場は売り優勢となりました。米国のCPI（消費者物価指数）が予想を大きく下振れたことで利下げ期待が高まり金利が低下、株式市場では出遅れていた銘柄群に資金が向かった一方、これまで強い動きを続けてきた半導体関連を中心にメガテック株から資金が流れました。また日本銀行の利上げ期待が根強い一方で、米国では利下げ期待が高まったことで為替は円高反転、米国

テック株の崩れと円高が日本株には重石となりました。7月末の日銀金融政策決定会合では25bps（1ポイント：0.01%）の利上げが決定された一方、FOMCでパウエルFRB議長はハト派メッセージを送り、円高と日本株売りが加速しました。米国の弱いマクロ指標を背景にした景気減速懸念も加わり、8月5日の日経平均株価は-12.4%と1987年のブラックマンデー以来の下落率を記録して32,000円割れまで急落し、グローバルで見ても日本株の下げが突出しました。それでも景気減速懸念と株売りは行き過ぎとの見方から、すぐにリスクアセット全般反発に転じました。実際、米国の雇用データは底堅い数字が続き、8月頭に出ている弱いデータは天候など一時的要因が大きいと楽観的な見方が広がりました。また中国政府による相次ぐ景気刺激策もセンチメント（市場心理）改善に貢献し、株式市場は反発基調を辿りました。世界的にインフレがピークアウトし利下げスタンスに転じている国が多い一方で、日本は利上げスタンスに転換したとあって円高基調が継続、結果、グローバルでは日本株の出遅れが目立ったものの8月序盤以降は底堅い動きに終始し、日経平均株価は38,000円水準まで切り返して期末を迎えました。

## ■当該投資信託のポートフォリオについて

当期の基準価額の変動要因は、細かい事象はあるものの、主な要因としては各国の物価水準と、それに伴う金融当局の対応、日本においては東京証券取引所のPBR（株価純資産倍率）に対する取組みと認識しております。金利水準の上昇は、足元の利益水準よりも今後の高い利益成長率が期待され、評価されている中小型株を中心とする成長株（企業の売上や利益の成長率が高く、今後の株価上昇が期待される銘柄）の株価を押し下げ一方で、PBR1倍割れ議論の中で、資本効率の改善が期待される大型株を中心とした割安株（会社の利益や資産に対しての評価が株価に反映されておらず、株価が低い状態の銘柄）の株価は堅調に推移する相場展開でした。

そのような相場展開の中において、ポートフォリオ全体としては、内需成長株の保有比率を減らしながら内需割安株の保有比率を高めるような運用を行ないました。加えて、そのような中においても日本の金利水準の変化率から相対的に恩恵を受ける銀行株などを比較的多めに保有したり、日米金利差から比較的円安傾向が続くような見立てから外需を増やすような対応を実施したりするなどしてきました。

一方で、成長株の出遅れの影響を避けることができずに、基準価額にはネガティブな影響を与えました。当期の基準価額は前期から13.0%上昇していますが、大型株の構成比率が多い東証株価指数（配当込み）との比較では、上述のような相場展開や東証の施策の後押しもあり劣後しました。

金利上昇の変化率はいずれ止まりますし、資本効率の改善案による大型株への期待感も、利益成長できない企業であれば一時的な持続性のない資本効率改善案にとどまり、期待は剥落していきませんが、資本効率の改善が次の利益成長につながるような大型株は、引き続き株価の上昇が期待できます。

中小型株中心の成長株の保有が、東証株価指数（配当込み）との比較では劣後する要因のひとつではあったものの、これからの10年を見据えたときには花開く企業もあると思われます。企業取材や業界分析を通じて、潜在的に成長期待がありそうな企業を粘り強く探しつつ、成長性と割安性、両方を意識しながら柔軟な運用を行なっています。

## ○今後の運用方針

投資環境は日々変化しており、世の中の変化も非常に早くなっている感じがしていますが、当社の運用の方針、運用の拠り所である以下3点は今後も変わりません。

- 1) 成長企業に投資をする
- 2) 守りながらふやす
- 3) 顔が見える運用をする

上記3点はこれからも変わることのない拠り所です。

一方で世の中は様変わりしてきました。冷戦終結後の平和の配当を背景としたヒトモノカネの自由な移動を前提にした全体最適化、グローバル化は影を潜め、各国や友好国だけの移動を前提とする部分最適化の動きが加速しています。結果的にサプライチェーンの分断やその再構築の必要性によるモノ不足によるインフレなどを引き起こしています。安定かつ緩慢なインフレは成長の裏返しでもありますが、急激なインフレは社会不安を呼び起こすため、各国はインフレ鎮静化のために金利を引き上げるなどの対応を迫られるような状況がしばらく続きましたが、足元は利下げに動き始めている国も出てきました。

また、世界ではさまざまな選挙が実施されていますが、経済が停滞気味の中でヒトの移動の自由がもたらした摩擦や不満が選挙の結果を左右するようになっており、これまでの左傾化の傾向からの揺り戻しが起きているかのごとく右傾化の傾向が進んでいる印象でもあります。

日本も同様に、インフレ経済に転換しつつあり、かつ金利も復活し始めている中において、これまで固定資産が重くバリュー株と言われ、嫌われていた資産を持つ企業が強みのひとつになる環境が復活しています。また、東証が推進した改革により、これまで動きの遅いと言われていた大企業が資本効率を意識した改革をうち始め、変化が出てくる傾向が強まりました。

そのような環境の中においては、運用戦略や調査体制もあわせて変化させる必要があります。また世の中のスピード感や複雑に絡み合う事象が多くなったこともあり、社内のアナリストのみならず社外の専門家の方々の知見もお借りしながら、投資アイデアを議論することが以前と比較し多くなってきました。

運用の拠り所は変わりませんが、運用戦略は外部環境に応じて変わっていきます。足元の株式市場は、世の中の付加価値が長期的にどうなっていくのか見極めが難しく、短期的なニュースなどで右往左往しておりますが、金融政策や選挙が落ち着いていけば、世界が今後進むとする方向感を見極めながらの動きが出てくるものと思います。

今後も東証株価指数を凌駕する成果を出すために、企業が生み出す事が期待される長期的な付加価値を見据えながら、一方で短期的な市場動向には戦術的に対応していくことで今後もお客様の期待に応えられる運用をしていこうと考えております。

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2023年10月3日~2024年9月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	104円 (104) ( 0)	0.174% (0.174) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 ( 0) ( 0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)  (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.002 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	105	0.176	
期中の平均基準価額は、59,490円です。			

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況(2023年10月3日~2024年9月30日)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 227,584 (53,513)	千円 741,490,689 (-)	千株 341,714	千円 708,480,107
	外国	百株 24,780 (6,480)	千米ドル 427,751 (-)	百株 43,350	千米ドル 570,485
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	8,000	23,023

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ EQUINIX, INC	口 10,000	千米ドル 7,613	口 10,000	千米ドル 7,895
	小 計	10,000	7,613	10,000	7,895

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月3日～2024年9月30日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,602,488,039千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	815,904,042千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 外貨建資産については、(a)は各月末(決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ○主要な売買銘柄(2023年10月3日～2024年9月30日)

## (1) 株式(上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	14,500	48,268,732	3,328	トヨタ自動車	18,500	51,462,114	2,781
日本郵船	3,800	18,541,676	4,879	楽天銀行	8,417.5	21,038,278	2,499
三菱重工業	3,400	18,280,111	5,376	東京エレクトロン	827.1	21,025,341	25,420
村田製作所	6,010.1	17,198,382	2,861	NVIDIA CORP(アメリカ)	612	19,417,497	31,727
M&A総研ホールディングス	4,923.2	16,922,272	3,437	三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,348.9	18,693,941	1,400
TOWA	2,888.4	16,641,116	5,761	三菱重工業	4,800	17,432,140	3,631
ダイキン工業	660	16,010,792	24,258	TOWA	1,870.8	16,635,072	8,891
ニデック	1,950	14,127,222	7,244	MICROSOFT CORP(アメリカ)	245	15,456,689	63,088
ニトリホールディングス	750	13,941,282	18,588	日本電信電話	83,239.5	14,755,916	177
ソフトバンクグループ	1,700	13,920,419	8,188	ダイキン工業	660	14,378,074	21,784

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切捨てです。

## (2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
EQUINIX, INC(アメリカ)	10,000	1,119,707	EQUINIX, INC(アメリカ)	10,000	1,143,305

(注) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等(2023年10月3日～2024年9月30日)

## (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 804,808	百万円 27,428	% 3.4	百万円 797,679	百万円 34,576	% 4.3
投資信託証券	1,119	—	—	1,143	—	—
為替直物取引	3,709	—	—	41,080	—	—

## (2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,462,768千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	54,570千円
(B) / (A)	3.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ○組入資産の明細(2024年9月30日現在)

## (1) 国内株式

## 上場株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一%)				
極ニツタの	66.6	—	—	—
サカタの	290.2	—	—	—
鉢業 (1.1%)	468.9	—	—	—
INPEX	—	4,400	8,527,200	
建設業 (6.6%)				
ショーボンドホールディングス	1,136.7	1,507.1	8,548,271	
ミライ・ワン	2,065	1,700	3,610,800	
ベース	70	—	—	—
大林組	3,726	—	—	—
鹿島建設	799.7	4,100	10,969,550	
東鉄建	257.9	172.1	586,861	
五洋建設	—	1,720	1,099,424	
住友林業	—	1,000	7,095,000	
大和ハウス工業	—	20	90,100	
積水ハウス	—	300	1,192,200	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユアテック	—	549.6	841,987	
四電	—	528.9	671,703	
中電	—	314.4	1,054,812	
関電	187.8	887.4	1,975,352	
開きん	—	830	2,614,500	
ト一本エネック	—	332.5	309,225	
日エック	41.1	—	—	
エック	409.8	—	—	
九三電	1,679.3	1,605	10,854,615	
日揮	173.2	—	—	
揮ホ	1,949.4	—	—	
太千	86.7	71.8	371,924	
食代田	1,739.3	—	—	
食料品 (3.0%)				
森永製菓	138.9	441.2	1,266,023	
山崎製パン	1,385.5	—	—	
亀田製菓	—	284.1	1,271,347	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
寿 ス ピ リ ッ ツ	159.5	-	-
S F o o d s	85.6	-	-
伊藤ハム米久ホールディングス	-	30	115,950
アサヒグループホールディングス	352.8	-	-
サントリー食品インターナショナル	946.3	-	-
プレミアムウォーターホールディングス	2,709.7	2,701.5	7,553,394
不二製油グループ本社	-	120	380,520
味の素	1,398	1,700	9,428,200
やまのま	238.6	238.6	1,101,139
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,001.9	1,201.9	2,176,640
日清食品ホールディングス	288.8	-	-
ケンコーマヨネーズ	0.5	-	-
ユニーゲレナ	50	-	-
繊維製品 (1.2%)			
グンゼ	1,109.7	1,029.7	5,797,211
東洋紡	-	815.7	808,358
ワコールホールディングス	184.7	134.7	603,590
ホギメディカル	280.4	118.2	551,403
オンワードホールディングス	2,234.7	700	368,900
ゴールドウイン	-	181.4	1,501,629
パルプ・紙 (0.1%)			
朝日印刷	1,222	1,222	1,109,576
化学 (3.7%)			
日産化学	543.3	-	-
大レソ	728.4	1,770	5,032,110
大阪	228.1	4,522.5	8,678,677
日本酸素ホールディングス	658.1	858.1	4,473,275
戸田工業	28.8	-	-
東京応化工業	565.5	-	-
三菱ケミカルグループ	6,615.7	6,500	5,972,850
旭有機材	19.4	-	-
トリケミカル研究所	437.7	750	2,613,750
日油	413.9	-	-
D I C	-	828.9	2,688,122
富士フイルムホールディングス	142.7	-	-
資生堂	290.7	-	-
ミルボン	48.5	-	-
ミコセ	98.8	-	-
上村工業	21.3	-	-
メニッ	17.6	-	-
ニッ	171.1	-	-
医薬品 (1.0%)			
ロート製薬	210.4	-	-
久光製薬	71.6	-	-
第一三共	1,200	1,700	8,005,300
ヘリオファ	162.6	-	-
ソレイジア・ファーマ	2,323.3	-	-
モダ	1,395	-	-
ゴム製品 (0.8%)			
TOYO TIRE	1,366.7	-	-
ブリヂストン	-	1,200	6,600,000
ニッタ	40.1	-	-
ガラス・土石製品 (0.5%)			
TOYO	-	300	1,601,100
MARUWA	34.8	-	-
品川フラクターズ	-	119.1	202,350
黒崎磨	-	959.2	2,136,138
鉄鋼製 (1%)			
日本製鉄	400	-	-

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.6%)			
三井金属鉱業	400	1,680	8,198,400
S 三菱マテリアル	665	-	-
S W R C	-	835	4,784,550
金属製品 (0.3%)			
S U M C O	-	1,800	2,775,600
RS Technologies	53.6	-	-
リオン	535.8	-	-
機械 (9.6%)			
日本製鋼所	43.1	2,650	13,313,600
三浦工業	102.4	-	-
オース	29.5	-	-
マズダ	-	1,200	1,749,000
牧野フライス製作所	17.6	95.1	558,237
D M G 森精機	163.9	3,550	10,706,800
N I T T O S K	50	-	-
デフリースコ	311	100	3,749,000
デフリースコ	337.3	188.4	199,138
ヤマビ	157.2	-	-
P E G A S U	241.5	-	-
S M S C	138.6	70	4,455,500
日精工・エス・ビー機械	95.2	-	-
小松製作所	1,158.4	-	-
フロイント産業	68	-	-
T O W A	-	3,052.8	6,707,001
ハーモニック・ドライブ・システムズ	-	2,460	8,696,100
オダギリ	155.7	-	-
ファジテック	1,800	2,300	6,351,450
アガテ	-	45	223,470
アガテ	117.1	-	-
ゲロマ	526	110	281,380
セガサミーホールディングス	1,947.1	-	-
日立造船	-	10,385.1	10,291,634
三菱重工	-	4,000	8,470,000
I H I	461	-	-
電気機器 (15.5%)			
日立製作所	601.1	2,475	9,357,975
富士川電機	248.8	-	-
安川電機	70.9	400	1,999,200
エディン	-	3,900	11,723,400
H P C システムズ	117.6	-	-
I D E C	175.4	-	-
富士通	-	5,000	14,677,500
サンケイ電気	47.1	-	-
アルパック	-	454.1	3,459,787
日本信	160.1	-	-
エレクトロニクス	136.5	-	-
パナソニックホールディングス	-	3,230	4,014,890
アソシエイト	478.7	-	-
ソニーグループ	1,212.2	3,500	9,721,250
TDK	400	6,750	12,305,250
タムラ製作所	100	-	-
ローランドディジー	24.3	-	-
ヨコ	54.4	-	-
古野電気	-	857.9	1,389,798
古野電気	2,919	-	-
古野電気	-	292.1	2,729,382
堀場製作所	-	292.1	2,729,382
アドバンテス	1,894	1,000	6,741,000
キヤノン	96.5	120	8,203,200
シスメック	500	3,300	9,329,100

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オプテックスグループ	753.3	693.3	1,075,308
レーザータン	142	80	1,888,400
ス図本	613.5	—	—
日カシ	—	16	57,440
力オ	133.6	—	—
フア	100	—	—
芝浦	86.3	1,700	7,123,000
三井	157.4	176.6	612,802
新光	24.4	—	—
京陽	357.2	—	—
太田	—	3,000	4,980,000
村製	695.1	—	—
SCREEN	1,610.1	3,000	8,419,500
東エ	655	—	—
輸送	927.1	100	2,529,000
東海	—	—	—
トヨ	245.4	—	—
カ本	4,000	—	—
ス田	91.3	—	—
精密	863.3	—	—
機	508.4	3,000	4,777,500
器	—	—	—
日本	898	283.3	203,692
ナカ	766	—	—
マト	1,886.6	1,886.6	3,435,498
タム	2,668.6	—	—
Hシ	109.2	—	—
メセ	570.7	300	5,935,500
イニ	926.3	730.4	371,043
その	399.7	—	—
他	580.1	—	—
前田	—	—	—
バ	537.4	1,074.8	2,015,250
パイ	737.4	—	—
ナカ	10.8	—	—
T	—	1,007.3	3,940,557
アイ	829	618.4	1,200,932
任	—	2,300	6,902,300
電	—	520	774,800
京	100	630	4,810,680
東	—	—	—
中	—	7,000	4,458,300
陸	—	800	1,344,800
S	230.9	60	163,380
東	513.9	—	—
京	16.7	—	—
東	198.6	—	—
西	522.8	—	—
東	164.8	—	—
阪	1,364.4	—	—
南	336.9	865.9	2,043,091
京	352.7	—	—
ニ	236	—	—
セイ	279.2	3,278.6	7,891,590
九	1,773.3	—	—
海	—	3,600	18,792,000
空	—	—	—
日	—	—	—
本	3,343.2	2,800	7,049,000

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業	(0.1%)	—	—
三井	670.6	100	522,200
住友	189.7	46	285,660
工	445.4	—	—
情報・通信業	(11.3%)	—	—
シ	—	26.6	24,631
デ	189.8	—	—
T	459	323.6	1,595,348
コー	—	33.8	59,623
フ	2,177.6	—	—
フ	213.5	—	—
フ	269.9	269.9	231,034
S	359.4	—	—
S	3.2	350	4,781,000
G	1,053.4	1,350	11,880,000
イ	4,496.8	3,980.7	12,021,714
マ	307.6	277.6	813,645
オ	198.9	—	—
マ	2,717.5	2,470.5	1,966,518
マ	—	500	2,928,500
ラ	—	642.6	839,235
ミ	3,077.7	—	—
ヒ	439.3	—	—
パ	106.5	—	—
J	30	—	—
オ	100.7	—	—
大	392.3	—	—
電	908.7	210.3	1,165,062
東	—	10	30,250
E	519.4	489.4	248,125
A	—	1,800	4,509,000
A	—	483.5	3,447,355
日	—	1,106	2,482,417
日	—	1,288.8	4,807,224
日	81,737.5	—	—
光	365.8	360	11,473,200
ア	704.3	728.4	1,125,378
東	761.7	—	—
D	217.9	—	—
カ	143.5	—	—
富	537.2	—	—
N	135.5	—	—
コ	—	751.8	10,934,931
ソ	1,100	1,360	11,460,720
卸	(2.4%)	—	—
伊	7.5	—	—
アル	602.2	—	—
あい	352.4	202.2	481,640
シ	863.6	237.5	555,393
デ	68.7	—	—
コ	882.9	100	276,600
三	50	—	—
ハ	36.3	—	—
ハ	—	2.8	3,900
シ	425.9	—	—
Buy	50.8	—	—
伊	1,359.4	—	—
丸	1,025.5	—	—
三	—	1,100	3,495,800
住	50	1,400	4,471,600

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
三菱商事	244.9	2,400	7,086,000			
サントリー	378.5	—	—			
加賀電業	56.8	—	—			
加藤電産	427.6	443.7	2,231,811			
小売業 (7.4%)	25	—	—			
エビーシー・マート	2,168.1	—	—			
ゲオホールディングス	215.1	—	—			
くら寿司	—	884.6	3,326,096			
パルグループホールディングス	225.8	—	—			
ハニーズホールディングス	21.2	—	—			
D C Mホールディングス	835.4	—	—			
J. フロントリテイリング	—	1,292	1,998,078			
三越伊勢丹ホールディングス	1,843.5	4,400	9,794,400			
ジョイフル本田	254	—	—			
エターナルホスピタリティグループ	500.1	500.1	2,042,908			
コスモス薬品	208.7	1,160	8,684,920			
トリールホールディングス	87.8	—	—			
ほぼ	143.2	124.6	390,621			
Japan Eyewear Holding	—	953.2	2,775,718			
魁カ	—	242.4	456,439			
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	873.9	1,800	6,651,000			
ゼンショーホールディングス	—	1,050	8,332,800			
ユニテッドアローズ	969	—	—			
ハイデイ	17.2	—	—			
NEW ART HOLDINGS	15.6	—	—			
薬王堂ホールディングス	749.6	539.6	1,331,732			
カクヤスグループ	421.5	1,236	658,788			
ロイヤルホールディングス	382.3	382.3	945,810			
しまむら	155.6	—	—			
高島屋	2,552.9	—	—			
丸井グループ	1,943.5	—	—			
シルバライフ	86.6	—	—			
Genki Global Dining	—	30	133,350			
ニトリホールディングス	—	300	6,538,500			
吉野家ホールディングス	—	1,270	3,989,070			
銀行業 (5.6%)						
いよぎんホールディングス	4,609.6	—	—			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	2,005.5	—	—			
楽天銀行	8,417.5	—	—			
京都フィナンシャルグループ	465.8	1,743.2	3,842,884			
九州フィナンシャルグループ	173	7,000	4,879,700			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	7,173.8	900	712,800			
北國フィナンシャルホールディングス	184.9	—	—			
あいちフィナンシャルグループ	204.1	—	—			
あおぞら銀行	—	600	1,598,400			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,348.9	—	—			
りそなホールディングス	7,463.4	—	—			
三井住友トラスト・ホールディングス	1,340.5	—	—			
三井住友フィナンシャルグループ	1,661.1	4,350	13,245,750			
千葉銀行	681.1	—	—			
七十七銀行	557	—	—			
ふくおかフィナンシャルグループ	1,749.8	2,800	10,278,800			
滋賀銀行	446	—	—			
セブン銀行	13,835	—	—			
みずほフィナンシャルグループ	—	2,800	8,220,800			
池田泉州ホールディングス	—	4,000.2	1,300,065			
証券・商品先物取引業 (0.4%)						
ジャフコグループ	524	—	—			
野村ホールディングス	—	3,900	2,897,700			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
いよいよ証券	—	177.4	119,567			
保険業 (3.0%)						
かんぽ生命保険	822.7	—	—			
フロードマインド	—	228.3	343,363			
第一生命ホールディングス	2,174.7	3,140	11,561,480			
東京海上ホールディングス	2,108.7	2,200	11,508,200			
T & Dホールディングス	550.3	—	—			
その他金融業 (3.1%)						
全日本生命	711.1	—	—			
プレミアグループ	933.4	829.9	1,757,728			
クレディセゾン	567.8	—	—			
東京証券	1,069.3	2,203.2	3,538,339			
オリックス	—	3,800	12,608,400			
三菱HCキャピタル	3,051.2	—	—			
九州リースサービス	36.2	56.2	56,031			
日本取引所グループ	—	3,600	6,679,800			
日本・ギャランティ	37.2	—	—			
不動産業 (2.3%)						
スター・マイカ・ホールディングス	907.6	503.6	304,678			
野村不動産ホールディングス	1,158.3	—	—			
東急不動産ホールディングス	576	—	—			
ティーズ	123.2	—	—			
アイズ	153.4	132.5	841,375			
霞ヶ関キャピタル	—	218.4	3,271,632			
パーク24	1,389.2	—	—			
三井不動産	2,517.9	7,500	10,035,000			
三菱東京地建物	200	1,400	3,161,900			
毎日コムネット	1,016.2	—	—			
カネチタ	192.8	—	—			
サビス業 (9.7%)	1,432.9	300	597,300			
イミ	—	4,974.1	6,535,967			
パーソルホールディングス	14,084	—	—			
イトー	213.2	—	—			
ワールドホールディングス	14.4	—	—			
タカ	231.2	173.1	74,606			
ジャパンベストレスキュアシステム	171.7	—	—			
ライオン	1,666.8	938.4	1,356,926			
エスビー	1,316.1	—	—			
インキュベータ	1,627.5	1,436.1	654,861			
ドリームインキュベータ	12	—	—			
イオンファンタジー	52.8	—	—			
シーティーエス	643.4	443.1	366,000			
オリエンタルランド	1,729	400	1,479,200			
ラウンズ	1,337	5,729.8	6,274,131			
リゾートトラスト	120	—	—			
リソ	3,680.4	2,528.3	652,301			
サイバーエージェント	119.3	—	—			
Gunosy	1,453.8	421	333,432			
ジャパンマテリア	3,134.4	3,108.3	5,759,679			
ベクトル	—	488.8	447,252			
チャーム・ケア・コーポレーション	2,393.4	2,450.6	3,367,124			
リクルートホールディングス	—	800	6,964,000			
ベイカレント	100	—	—			
グリーンズ	—	173.7	288,689			
日本ホスピスホールディングス	107.2	—	—			
アンビスホールディングス	961.8	966.6	1,861,671			
カーブスホールディングス	786.2	786.2	593,581			
L I T A L I C O	543.8	852.4	1,062,090			
デコルテ・ホールディングス	16.2	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シ ャ ー シ ー	1,096.2	907.1	1,410,540
I D & E ホールディングス	15.5	—	—
G E N D A	—	3,344.1	8,470,605
A B & C o m p a n y	18.9	—	—
日本管財ホールディングス	429.6	337.5	904,500
i s p a c e	34.7	—	—
M & A 総研ホールディングス	82.4	4,200	12,537,000
共立メンテナンス	367.2	1,440	3,458,880

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カ ナ モ ト	51.8	—	—
ト ラ ン ス ・ コ ス モ ス	732.9	486.2	1,723,579
セ イ コ ヲ ム	—	1,800	9,529,200
イ オ ン デ ィ ラ イ ト	51.4	—	—
ダ イ セ キ	216.1	106.1	397,344
合計	株数・金額 351,089	株数・金額 290,472	株数・金額 788,559,653
	銘柄数 < 比率 > 297	銘柄数 < 比率 > 196	銘柄数 < 比率 > < 93.2% >

- (注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。  
(注) 一印は組み入れなしを表します。

## (2) 外国株式 上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(米国・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
VISA INC	—	2,000	55,034	7,855,002	金融サービス
CATERPILLAR INC	1,600	—	—	—	資本財
EOG RESOURCES, INC	1,000	—	—	—	エネルギー
THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	—	1,740	86,740	12,380,505	金融サービス
NEXTERA ENERGY, INC	6,000	—	—	—	公益事業
CORTEVA, INC	8,800	—	—	—	素材
ELI LILLY AND COMPANY	—	270	23,700	3,382,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GAMECO CORP	—	4,700	22,550	3,218,647	エネルギー
(米国・・・米国店頭市場)					
MICROSOFT CORP	2,250	400	17,120	2,443,651	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	—	1,900	23,066	3,292,210	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL, INC	800	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
QUALCOMM INC	—	1,500	25,519	3,642,398	半導体・半導体製造装置
TESLA, INC	150	—	—	—	自動車・自動車部品
MOBILEYE GLOBAL INC	4,000	—	—	—	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額 24,600	株数・金額 12,510	外貨建金額 253,731	邦貨換算金額 36,215,164	
	銘柄数 < 比率 > 8	銘柄数 < 比率 > 7	銘柄数 < 比率 > —	銘柄数 < 比率 > < 4.3% >	
(ユーロ・・・ドイツ)			千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	8,000	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ユーロ計	株数・金額 8,000	株数・金額 —	外貨建金額 —	邦貨換算金額 —	
	銘柄数 < 比率 > 1	銘柄数 < 比率 > —	銘柄数 < 比率 > —	銘柄数 < 比率 > < -% >	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)			千フィリピンペソ		
JOLLIBEE FOODS CORP	51,290	51,290	1,379,717	3,510,828	消費者サービス
小 計	株数・金額 51,290	株数・金額 51,290	外貨建金額 1,379,717	邦貨換算金額 3,510,828	
	銘柄数 < 比率 > 1	銘柄数 < 比率 > 1	銘柄数 < 比率 > —	銘柄数 < 比率 > < 0.4% >	
合 計	株数・金額 83,890	株数・金額 63,800	外貨建金額 —	邦貨換算金額 39,725,992	
	銘柄数 < 比率 > 10	銘柄数 < 比率 > 8	銘柄数 < 比率 > —	銘柄数 < 比率 > < 4.7% >	

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。  
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。  
(注) 一印は組み入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2024年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	828,285,645	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,043,311	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	851,328,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 期末における外貨建純資産(39,864,916千円)の投資信託財産総額(851,328,956千円)に対する比率は4.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=142.73円、1フィリピンペソ=2.5446円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月30日)現在

項 目	当期末
(A) 資 産	851,328,956,230円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,957,437,116
株 式 ( 評 価 額 )	828,285,645,912
未 収 入 金	6,986,868,247
未 収 配 当 金	6,098,950,522
未 収 利 息	54,433
(B) 負 債	4,934,164,923
未 払 金	4,882,224,923
未 払 解 約 金	51,940,000
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	846,394,791,307
元 本	141,593,731,546
次 期 繰 越 損 益 金	704,801,059,761
(D) 受 益 権 総 口 数	141,593,731,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,776円

(注) 期首元本額 147,423,811,715円

期中追加設定元本額 9,734,323,813円

期中一部解約元本額 15,564,403,982円

(注) 1口当たり純資産額は5,9776円です。

(注) ひふみ投信マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

ひふみ投信	28,559,673,705円
ひふみプラス	94,340,869,562円
ひふみ年金	13,492,143,715円
ひふみらいと	19,459,034円
まるごとひふみ15	84,552,702円
まるごとひふみ50	858,958,904円
まるごとひふみ100	2,807,722,347円
まるごとひふみ50(適格機関投資家専用)	11,468,381円
ひふみクロスオーバーpr	1,418,883,196円

○損益の状況

自 2023年10月3日 至 2024年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,669,144,071円
受 取 配 当 金	15,468,686,488
受 取 利 息	193,458,939
そ の 他 収 益 金	8,801,116
支 払 利 息	△ 1,802,472
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	83,552,669,347
売 買 益	165,324,154,017
売 買 損	△ 81,771,484,670
(C) 保 管 費 用 等	△ 12,174,694
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	99,209,638,724
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	632,623,620,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	47,124,416,187
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 74,156,616,018
(H) 計 ( D + E + F + G )	704,801,059,761
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	704,801,059,761

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。